

大門 ペソ 倶楽部

Vol. 25

積年の懸案である自動車関係諸税抜本改革の正念場迎える

佃モビリティ総研代表／自動車ジャーナリスト 佃 義夫

政府は、経済財政運営の方針（骨太の方針）で2019年10月からの消費税率10%への引き上げ実施を明記し、いよいよ消費増税に向けて動き出す。こう書くのも、過去に引き上げが延期された経緯があるからで、春頃には「国内景気の動向でまた延期するかも」との声もちらほら聞かれたものだ。

骨太方針原案では、「消費税率10%引き上げを実施するとともに、税率引き上げによる需要変動の平準化に万全を期す」と記され、来年度税制改正論議が本番を迎える。この消費税率10%への引き上げは、国内自動車需要に大きな影響を与える車体課税の見直しと連動してもらわねばならない。すなわち積年の課題だった自動車関係諸税抜本改革に結びつけるための最大のチャンスであり、最後のチャンスと言っても過言ではない。

5月に日本自動車工業会（自工会）新会長に就任した豊田章男トヨタ自動車社長も「国内のクルマ・バイクのお客様が離れていくのは寂しい。4輪車で8,000万台近い保有があり、これを生かせば国内マーケットの活性化はまだ可能。本年は自動車税制改正の論議について大きなヤマ場を迎える。国際基準でも日本のクルマのユーザーは世界（主要国）で一番高い税金を払っている。この複雑で過重な自動車関係諸税

に終止符を打ち、制度の簡素化とお客様の負担軽減に向けて積極的に取り組んでいきたい」と強調した。

たしかに、自動車関係諸税の負担は大きい。例えば、車検時に「重量税って何なんだ？」と思いつつも、多くの自動車ユーザーは車検をとるために払っているのが現状だ。過去、自動車の税金は道路特定財源制度ができて以来、増税や新税創設が繰り返されてきた。国の財政のために「取りやすいところから取る」対象がクルマだったし、車体課税の論議や国際基準はわかっていても「クルマが取りやすい」ことで変わらなかったのだ。

しかし、2014年4月の消費税率8%への引き上げの例をみても、自動車需要に大きく影響し、景気停滞につながっている。とくに、2015年4月に軽自動車税が7,200円から10,800円へと引き上げられ、3,600円増税されたことにより市場が大きく落ち込んだのは、軽自動車の利用者が多く、しかも一世帯で複数台保有している地方での増税の影響が響いたからだろう。

来年10月からの消費税率10%への引き上げに伴い、自動車取得税が撤廃されることになるが、取得税の付け替えのような環境性能課税が新たに導入される。グローバル化時代における国際基準をベースに、しっかりとした論議で自動車関係諸税のあり方やその方向性を定めてもらいたいものである。

日本自動車会議所会員（平成30年6月10日現在）=団体会員88、順不同=

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売店協会
U D トラックス販売協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車標榜協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般社団法人 青森県自動車団体連合会
一般社団法人 岩手県自動車会議所

一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

（ほかに企業会員77、推薦会員6）